

日本原子力学会 標準委員会 基盤応用・廃炉技術専門部会
第94回廃止措置分科会（R3SC） 議事録

1. 日時 2024年4月5日（金） 9:30-11:30
2. 場所：Web会議 （Webex）
3. 出席者：岡本主査、目黒副主査、杉山幹事、青井、石原、太田、工藤、黒川、
小山、佐藤、白畑（鈴木委員の代理出席）、鳥居、仲田、中村、西村、
平井、見上
委任状：高橋、田村

4. 配布資料

R3SC-94-0	議事次第（案）
R3SC-94-1	人事案件（案）
R3SC-94-2	第93回廃止措置分科会議事録（案）
R3SC-94-3-1	耐震技術レポート本文構成変更説明資料
R3SC-94-3-2-1	耐震安全技術レポート本文案
R3SC-94-3-2-2	コメント対応表（本文案）
R3SC-94-3-3	耐震安全技術レポート付録A案
R3SC-94-3-4-1	耐震技術レポート付録B案
R3SC-94-3-4-2	コメント対応表（付録B案）
R3SC-94-3-5-1	耐震安全技術レポート付録C案
R3SC-94-3-5-2	コメント対応表（付録C案）
R3SC-94-3-6-1	耐震安全技術レポート付録D案
R3SC-94-3-6-2	コメント対応表（付録D案）
R3SC-94-3-7-1	耐震安全技術レポート付録E案
R3SC-94-3-7-2	コメント対応表（付録E案）
R3SC-94-3-8-1	耐震安全技術レポート付録F案
R3SC-94-3-8-2	コメント対応表（付録F案）
R3SC-94-3-9-1	耐震安全技術レポート付録G案
R3SC-94-3-9-2	コメント対応表（付録G案）
R3SC-94-3-10-1	耐震安全技術レポート付録H案
R3SC-94-3-10-2	コメント対応表（付録H案）
R3SC-94-3-11	耐震安全技術レポート付録I案

R3SC-94-3-12-1 耐震安全技術レポート付録J案

R3SC-94-3-12-2 コメント対応表（付録J案）

R3SC-94-3-13 耐震安全技術レポート解説案〔会議後に配布〕

5. 議事

(1) 一般事項

- ① 委任を含め19名/20名の出席により分科会成立を確認した。
- ② 人事案件 [R3SC-94-1]
山本委員（日本原電）が3月31日付けで退任された。また、太田氏（日本原電）の委員選任が委員の投票により可決され、本日付で委員に選任された。
- ③ 次回以降の分科会の予定は以下のとおり。共にオンライン開催である。
 - ・4月17日（水）15:00から16:30
 - ・5月24日（金）9:30から11:00
- ④ 委員、常時参加者各位の所属変更等があれば、杉山幹事まで連絡をすること。

(2) 前回議事録確認 [R3SC-94-2]

特にコメントなし

(3) 耐震安全技術レポート[R3SC-94-3シリーズ]

- 西村委員から資料R3SC-94-3-1により本文構成の変更について、また、資料R3SC-94-3-2-1により本文見直しの内容について説明された。担当の委員から資料R3SC-94-3-13により解説（本分科会終了後に配布）の記載内容について説明された。
 - ⇒岡本主査から、「7 おわりに」のなかほどで「最確評価による決定論的評価による例示」については、「最確評価による例示」としてはどうかとコメントがなされた。
 - ⇒目黒副主査から、「4 基本方針」の冒頭で「グレーデッドアプローチをどこにどのように適用するか」が読めるようにした方がよいとコメントがなされた。
 - ⇒「4 基本方針」での岡本主査の執筆部分については、専門部会への付議に間に合うよう、4月13日を目途に作成いただくこととなった。
- 担当の委員から資料R3SC-94-3-2-2～資料R3SC-94-3-12-2により本文及び付録への分科会コメント対応について説明された。
 - ⇒岡本主査から、「最確評価」については、「最適評価」(Best Estimate Plus Uncertainty) という用語が原子力学会の文献で示されているが、最確評価でよいとされた。
 - ⇒多義に渡るコメントをされた今回不在の委員に対しては、技術レポート作成担当委員から、次週別途説明を行うこととなった。

- 担当の委員から、今回の説明資料を元に次回専門部会（5/10）の付議資料を準備する。4/15週に再度分科会を開催し、付議資料の確認をいただきたいと申し出があり、次回の廃止措置分科会を4月17日（水）の予定で開催することになった。
 - ⇒岡本主査から、専門部会に説明してコメントがあれば反映して、その後の分科会で投票、決議することとすると伝えられた。
 - ⇒担当の委員から、安全検討会からのコメント対応についても次回分科会で説明させていただく予定と伝えられた。これらの2点についての議論等をするため、5月24日（金）に廃止措置分科会を開催することとなった。

以上